

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		29,007,994	27,958,553	1,049,441
特別会計	国民健康保険特別会計	5,115,079	4,982,126	132,953
	介護保険特別会計	5,143,745	4,985,215	158,530
	後期高齢者医療特別会計	704,495	700,296	4,199
	公園墓地整備事業特別会計	21,883	2,893	18,990
	産業団地整備事業特別会計	930,647	752,494	178,153
企業会計	水道事業	1,131,541	1,097,287	34,254
	下水道事業	1,952,478	2,229,324	△ 276,846
	病院事業	6,352,117	5,196,103	1,156,014

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 290 億 7,994 千円（前年度 317 億 9,646 千円）、歳出 279 億 58,553 千円（前年度 306 億 85,992 千円）で、歳入歳出差引額は、10 億 49,441 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 79,794 千円を差引くと、実質収支は 9 億 69,647 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,767,895	23.3	159,267
地方譲与税	164,652	0.6	3,875
利子割交付金	5,099	0.0	120
配当割交付金	51,622	0.2	1,215
株式等譲渡所得割交付金	60,958	0.2	1,434
法人事業税交付金	90,796	0.3	2,137
地方消費税交付金	1,026,241	3.5	24,150
ゴルフ場利用税交付金	70,903	0.2	1,669
自動車取得税交付金	0	0.0	0
環境性能割交付金	23,613	0.1	556
国有提供施設等所在市町村交付金	33,660	0.1	792
地方特例交付金	287,695	1.0	6,770
地方交付税	4,334,379	14.9	102,000
普通交付税	3,871,719	13.3	91,112
特別交付税	462,660	1.6	10,888
交通安全対策特別交付金	5,543	0.0	130
分担金及び負担金	95,450	0.3	2,246
使用料及び手数料	288,641	1.0	6,793
国庫支出金	4,223,252	14.6	99,385
県支出金	1,652,174	5.7	38,880
財産収入	52,157	0.2	1,227
寄附金	6,496,817	22.4	152,888
繰入金	254,151	1.0	5,981
繰越金	1,023,654	3.5	24,089
諸収入	610,742	2.1	14,372
市債	1,387,900	4.8	32,661
歳入合計	29,007,994	100.0	682,637

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	154,835	0.6	3,644
総務費	5,647,722	20.2	132,906
民生費	7,633,538	27.3	179,638
衛生費	2,619,869	9.4	61,653
労働費	82,971	0.3	1,952
農林水産業費	1,275,742	4.6	30,022
商工費	876,725	3.1	20,632
土木費	1,935,737	6.9	45,553
消防費	769,921	2.7	18,118
教育費	1,999,452	7.2	47,053
災害復旧費	3,009	0.0	71
公債費	1,958,951	7.0	46,099
諸支出金	3,000,081	10.7	70,600
歳出合計	27,958,553	100.0	657,941

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	3,767,875	13.4	88,668
物件費	3,741,958	13.4	88,058
維持補修費	217,807	0.8	5,126
扶助費	4,442,688	15.9	104,549
補助費等	7,417,376	26.5	174,551
普通建設事業費	1,825,229	6.5	42,953
災害復旧費	3,009	0.0	71
公債費	1,958,951	7.0	46,099
積立金	3,000,081	10.7	70,600
貸付金	248,800	0.9	5,855
繰出金	1,334,779	4.9	31,411
歳出合計	27,958,553	100.0	657,941

加西市の財政指数

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	0.645	90.4%	8.5%	4.5%
令和2年度	0.662	93.9%	8.1%	46.6%
令和元年度	0.657	93.8%	7.6%	69.4%
平成30年度	0.652	91.8%	7.9%	72.7%
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	－
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	－
平成16年度	0.591	89.7%	－	－
平成15年度	0.6	87.1%	－	－
平成14年度	0.598	88.0%	－	－
平成13年度	0.597	86.3%	－	－
平成12年度	0.614	85.4%	－	－
平成11年度	0.652	84.0%	－	－
平成10年度	0.669	87.1%	－	－
平成9年度	0.67	89.7%	－	－
平成8年度	0.652	85.2%	－	－

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去 3 年間の平均値で表します。この指標が 18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第 3 セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。